

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月8日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有賀 修二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 吉田 恵一 (TEL) 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	644,191	△20.8	10,475	△56.2	△9,050	-	△9,402	-
28年3月期第3四半期	812,840	51.4	23,908	-	9,886	-	4,411	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △9,656百万円(-%) 28年3月期第3四半期 2,202百万円(2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△15.63	-
28年3月期第3四半期	7.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	985,331	354,247	35.7
28年3月期	813,861	365,249	44.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 351,773百万円 28年3月期 363,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	874,191	△11.6	22,975	37.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点では通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、「売上高」及び「営業利益」の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	601,411,900株	28年3月期	601,411,900株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	601,411,900株	28年3月期3Q	601,406,114株

「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期3Q 2,556株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年2月8日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）に関する事項]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	697,611	530,975	△166,636	△23.9%
車載・ノンモバイル分野(※)	115,228	113,216	△2,012	△1.7%
売上高	812,840	644,191	△168,649	△20.8%
売上総利益	68,636	48,156	△20,480	△29.8%
営業利益	23,908	10,475	△13,433	△56.2%
経常利益	9,886	△9,050	△18,936	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,411	△9,402	△13,814	-
EBITDA	83,811	69,117	△14,694	△17.5%

※1. EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

※2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・C&I・その他分野」を「車載・ノンモバイル分野」と改称しております

当第3四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という。）の中小型ディスプレイ市場では、スマートフォン向けディスプレイを中心に堅調な動きが見られました。中でも、スマートフォンの最大市場である中国においては、スマートフォン用ディスプレイの高解像度化の流れが続き、Full-HD(1080×1920画素)以上のディスプレイを搭載する製品に高い成長率が見られ、当社グループが得意とする高精細液晶ディスプレイの需要が高まりました。

当社グループにおいては、主要な事業分野であるモバイル分野では、第2四半期累計期間までの出荷数量が前年同累計期間を下回ったことや、為替レートが円高で推移したことより売上高は減少しましたが、第3四半期連結会計期間の売上高は前四半期から大きく増加しました。車載・ノンモバイル分野においては、民生機器用ディスプレイの販売減少があったものの、車載用ディスプレイの販売が増加したことにより売上高は前年同四半期累計期間比と同水準となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の82.4%を占める530,975百万円（前年第3四半期累計期間比23.9%減）となりました。

当累計期間は、欧米、中国、その他地域の各地域において売上高が前年同四半期累計期間比で減少しました。欧米地域向けの売上は四半期連結会計期間ごとに改善しているものの、好調であった前年同四半期累計期間比では減少となりました。中国向けにおきましては、顧客からの需要の回復が顕著になってはいるものの、当累計期間前半の競争環境激化などの要因により、売上高は前年同四半期累計期間比で減少となっております。その他地域においては、前年同四半期累計期間にあった大型の受注が今期は無かったこと等により、売上高が減少いたしました。全体の売上高の減少は、為替レートが前年同四半期累計期間と比べ円高で推移したことにも影響を受けました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高の17.6%を占める113,216百万円（前年第3四半期累計期間比1.7%減）となりました。

当累計期間は、欧米における自動車販売の好調を背景に車載用ディスプレイの販売が増加しましたが、民生機器用ディスプレイの販売が減少し、当分野の売上高は前年同四半期累計期間と比べると同水準となりました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は644,191百万円（前年第3四半期累計期間比20.8%減）となりました。営業利益については、第3四半期連結会計期間の売上高の増加等により第2四半期累計期間までの赤字から黒字転換し10,475百万円（前年第3四半期累計期間比56.2%減）となりました。経常損失については、営業外で7,654百万円の為替差損が生じたこと等により9,050百万円（前年第3四半期累計期間は経常利益9,886百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、9,402百万円（前

年第3四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益4,411百万円)となりました。

なお、当第3四半期会計期間には、新設の白山工場において、第6世代(1500mm×1850mm)のガラス基板を使用した低温ポリシリコン(LTPS)液晶ラインによる量産を開始しました。白山工場に導入した生産ラインは第6世代のガラス基板で月25,000シートの投入が可能であり、本生産ラインの稼働開始により、当社の液晶パネル生産能力は、全体で約20%拡大することとなりました。

また、当第3四半期会計期間には、事業の安定的かつ長期的な成長並びに当社の株主に帰属する株式価値の向上を実現するため、株式会社産業革新機構を割当先とする無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)450億円の募集を決定すると共に、同社より300億円の劣後特約付借入を行い、合計750億円の資金調達を決定いたしました。本件により調達した資金については、無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)により調達した資金を印刷方式OLEDの研究開発費用に充当し、劣後特約付借入により調達した資金を蒸着方式OLEDの研究開発費用として充当する予定です。

[当第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日～平成28年12月31日)に関する事項]

・対前年同期比較

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	270,309	232,162	△38,147	△14.1%
車載・ノンモバイル分野	34,666	41,047	6,381	18.4%
売上高	304,975	273,208	△31,767	△10.4%
売上総利益	26,127	26,660	533	2.0%
営業利益	13,324	12,651	△673	△5.1%
経常利益	8,221	11,507	3,286	40.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,734	7,298	2,563	54.1%
EBITDA	32,965	33,820	855	2.6%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	158,569	232,162	73,593	46.4%
車載・ノンモバイル分野	38,072	41,047	2,975	7.8%
売上高	196,641	273,208	76,567	38.9%
売上総利益	13,093	26,660	13,567	103.6%
営業利益	1,235	12,651	11,416	924.4%
経常利益	△6,332	11,507	17,839	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△4,929	7,298	12,227	-
EBITDA	20,321	33,820	13,499	66.4%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

平成28年10月1日から平成28年12月31日までの当第3四半期連結会計期間(以下、「当会計期間」という。)の売上高は、数量ベースでは前年同四半期比で中国市場を中心に堅調に推移しましたが、為替等の影響もあり減収となりました。一方、前四半期会計期間比では大きく改善し、273,208百万円(前年同四半期会計期間比10.4%減、前会計期間比38.9%増)となりました。利益面では、これまで取り組んできた経営改革や構造改革の効果が表れたこともあり、前年同四半期比で為替の影響等から10%を超える売上高減少が生じましたが、営業利益12,651百万円(前年同四半期会計期間比5.1%減、前会計期間比924.4%増)を確保しました。経常利益については、前年同四半期は為替差損が生じていたことに対し当会計期間は為替差益を計上したことなどが寄与し、前年同四半期比、前会計期間比共に増益となる11,507百万円(前年同四半期会計期間比40.0%増、前会計期間は経常損失6,332百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期

純利益は7,298百万円(前年同四半期会計期間比54.1%増、前会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失4,929百万円)となりました。

以下はアプリケーション分野別の前会計期間との比較です。

(モバイル分野)

当会計期間については、モバイル分野の売上高は売上高全体の85.0%を占める232,162百万円(前会計期間比46.4%増)となりました。

当会計期間においては、季節要因により欧米地域向けの売上高が大きく増加したことに加え、中国市場におけるシェア挽回による売上高の回復もあり、売上高全体では前会計期間と比べ増加しました。

(車載・ノンモバイル分野)

当会計期間については、車載・ノンモバイル分野の売上高は売上高全体の15.0%を占める41,047百万円(前会計期間比7.8%増)となりました。

当会計期間においては、車載用ディスプレイの売上高が堅調であったことに加え、デジタルカメラ向けやゲーム機向けなどの民生機器用ディスプレイの売上高が前会計期間に比べ増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は454,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ131,411百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が27,134百万円、売掛金が49,160百万円、未収入金が54,920百万円の増加、商品及び製品が12,897百万円減少したことによるものであります。固定資産は531,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,058百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が25,714百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、985,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ171,469百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は553,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ170,770百万円増加いたしました。これは主に買掛金が135,851百万円、短期借入金が21,083百万円、前受金が52,497百万円の増加、リース債務が13,931百万円、その他が17,890百万円減少したことによるものであります。固定負債は77,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,701百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が29,861百万円の増加、リース債務が14,554百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、631,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ182,471百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は354,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,002百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失9,402百万円を計上したこと、為替換算調整勘定が1,864百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.7%(前連結会計年度末は44.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第4四半期連結会計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	前年同四半期 増減率 (%)	営業利益	前年同四半期 増減率 (%)
平成29年3月期 第4四半期連結会計期間	230,000	30.5	12,500	-
(参考) 前期第4四半期実績 (平成28年3月期第4四半期)	176,275	△24.2	△7,198	-

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	前年同期 増減率 (%)	営業利益	前年同期 増減率 (%)
平成29年3月期	874,191	△11.6	22,975	37.5
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	989,115	28.6	16,710	224.7

当社グループが事業を行っている中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することが困難であることから、翌四半期の売上高及び営業利益の連結業績予想を開示しています。経常利益以下の利益項目については、期末日時点の為替水準により外貨建て金銭債権債務に生じる差異が大きく、予想の精度確保が困難であることから開示していません。

平成29年3月期第4四半期連結会計期間は、欧米地域向けの売上高について季節性の要因等から需要の減少が見込まれるものの、中国向け売上高について第3四半期比で一層の増加を見込んでいます。

平成29年3月期第4四半期連結会計期間の業績予想については、中国向けの需要が引き続き旺盛であることに加え、当社グループが取り組んでいる経営改革や事業構造改革の効果等により、前年同四半期会計期間を上回る売上高230,000百万円、営業利益12,500百万円を予想しています。

平成29年3月期では売上高874,191百万円（前年比11.6%減）、営業利益22,975百万円（前年比37.5%増）を予想しています。

なお、平成29年3月期の業績予想数値については、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の実績値に平成29年3月期第4四半期連結会計期間の予想を加えた数値を記載しています。

上記平成29年3月期第4四半期連結会計期間の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝110円を想定しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	82,211
売掛金	80,688	129,849
未収入金	57,127	112,048
商品及び製品	54,176	41,278
仕掛品	41,090	47,305
原材料及び貯蔵品	18,861	21,656
繰延税金資産	7,251	12,150
その他	8,731	7,924
貸倒引当金	△182	△190
流動資産合計	322,822	454,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,560	145,485
機械装置及び運搬具（純額）	90,455	187,102
土地	14,482	14,425
リース資産（純額）	73,063	43,697
建設仮勘定	167,642	58,872
その他（純額）	12,580	12,915
有形固定資産合計	436,784	462,499
無形固定資産		
のれん	19,000	17,237
その他	10,664	9,279
無形固定資産合計	29,664	26,516
投資その他の資産		
その他	26,782	44,276
貸倒引当金	△2,192	△2,194
投資その他の資産合計	24,590	42,081
固定資産合計	491,039	531,097
資産合計	813,861	985,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,053	273,904
短期借入金	—	21,083
1年内返済予定の長期借入金	8,543	2,129
リース債務	35,740	21,809
未払法人税等	1,255	2,820
賞与引当金	5,105	3,113
前受金	131,913	184,411
その他	62,060	44,169
流動負債合計	382,671	553,441
固定負債		
長期借入金	138	30,000
リース債務	32,904	18,350
退職給付に係る負債	32,058	29,156
その他	838	135
固定負債合計	65,940	77,642
負債合計	448,612	631,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	257,040	256,386
利益剰余金	3,379	△6,023
株主資本合計	357,283	347,226
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	156
為替換算調整勘定	13,126	11,261
退職給付に係る調整累計額	△7,260	△6,870
その他の包括利益累計額合計	5,865	4,547
新株予約権	18	38
非支配株主持分	2,082	2,434
純資産合計	365,249	354,247
負債純資産合計	813,861	985,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	812,840	644,191
売上原価	744,204	596,035
売上総利益	68,636	48,156
販売費及び一般管理費	44,727	37,680
営業利益	23,908	10,475
営業外収益		
受取利息	87	45
補助金収入	3,382	1,881
受取賃貸料	350	431
業務受託料	552	776
その他	589	2,349
営業外収益合計	4,963	5,484
営業外費用		
支払利息	1,810	1,909
為替差損	10,665	7,654
減価償却費	843	6,352
その他	5,666	9,094
営業外費用合計	18,985	25,010
経常利益又は経常損失(△)	9,886	△9,050
特別損失		
早期割増退職金	—	1,620
減損損失	1,101	—
特別損失合計	1,101	1,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	8,785	△10,671
法人税等	3,990	△2,344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,794	△8,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	1,075
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,411	△9,402

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,794	△8,327
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	156
為替換算調整勘定	△3,278	△1,875
退職給付に係る調整額	687	390
その他の包括利益合計	△2,591	△1,328
四半期包括利益	2,202	△9,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	△10,720
非支配株主に係る四半期包括利益	356	1,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会において、株式会社産業革新機構を割当先とする第三者割当により発行される株式会社ジャパンディスプレイ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の募集を行うこと決議し、平成29年1月11日に払込が完了しております。その概要は次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の募集

- (1) 券面総額又は振替社債の総額
金450億円
- (2) 各社債の金額
金1億円
- (3) 発行価額の総額
金450億円
- (4) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率
本社債には利息を付さない。
- (6) 償還の方法及び期限
本社債の元金は、平成36年1月11日にその総額を償還する。ただし、発行要項に一定の定めがある。
- (7) 募集の方法
第三者割当の方法により、全額を株式会社産業革新機構に割り当てる。
- (8) 払込期日(割当日)
平成29年1月11日
- (9) 新株予約権に関する事項
 - ① 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式(単元株式数100株)
 - ② 新株予約権の目的となる株式の数
本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
 - ③ 本社債に付された新株予約権の数
各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計450個の本新株予約権を発行する。
 - ④ 転換価額
430円とする。ただし、転換価額は調整されることがある。
 - ⑤ 行使期間
平成31年1月11日から平成35年12月27日
- (10) 担保又は保証
無し。
- (11) 優先順位
倒産手続において上位債務に劣後する。
- (12) 資金の用途
印刷方式OLEDの研究開発費用